

地域研究センター

I 2019年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2019年度大学評価結果総評】(参考)

地域研究センターは、複数の自治体と協同し、研究・教育活動を積極的に実施、委託研究費など多くの外部資金の獲得しており、その活動は高く評価できる。また、紀要をはじめ、対外的に広く研究成果を発表している点で評価できる。

内部質保証として、6月および秋に開催するシンポジウムにおいて行う予定の満足度アンケート調査の着実な実施を期待したい。資金不足という問題はありますが、外部からの評価を高めるとともに広報体制の構築にも着手し、地域研究センターのさらなる認知度向上に努めていただきたい。

【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

内部保障に関しては、第三者外部委員会を立ち上げるべきだと考えているが、資金不足等により実現には至っていない。今後は、シンポジウムにおける満足度アンケートのみならず、受託研究を行った地方自治体による評価や満足度調査を行っていききたい。

広報に関しては、昨年度に研究所独自のHPを作成した。今後このHPを利用し積極的に地域研究センターの広報活動を推進していききたい。特に活動成果を情報発信していくことによって、今後の受託研究や研究資金獲得に結び付け、また同時に「紀要」や「ワーキングペーパー」など研究員の研究成果も発表していききたい。

【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

地域研究センターが2019年度に開設した研究所独自のウェブページは評価できる。

あえて贅沢な希望を言うならば、

「地域研究センターについて」>「まちおこし・まちづくり事業」および

「地域研究センターについて」>「受託事業」といった箇所、

具体的な事例が並べられていると、まちおこし・まちづくり支援依頼や事業の受託が増え、それがまた具体的な事例のリストの事業を成長させ、また支援依頼や受託の増加につながる……という好循環が期待できるものと思われる。それがまた、資金不足の解消にもつながり、内部質保証に関する第三者外部委員会の設置にもつながっていくものと期待される。

II 自己点検・評価

1 研究活動

【2020年5月時点における点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 研究所(センター)の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2019年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

①研究・教育活動実績(プロジェクト、シンポジウム、セミナー等)

※2019年度に研究所(センター)として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を記入。

1. (受託研究) SI-CAT 事業_文部科学省「気候変動適応技術社会実装プログラムにおける社会実装の着実な推進」【研究プロジェクト・リーダー】: 田中充

国立研究開発法人科学技術振興機構(以下「JST」)からの委託契約に基づき、法政大学において「気候変動適応技術社会実装プログラムにおける社会実装の着実な推進」(略称SI-CAT)の業務の一部を実施した。

2019年度の具体的な業務実施内容として、JSTが文部科学省との間で締結した平成31年4月1日付委託契約書(業務題目「気候変動適応技術社会実装プログラムにおける社会実装の着実な推進」)に基づく業務のうち、本学では、気候変動影響および適応策に関する地方自治体のニーズの収集と分析(地方自治体適応策アンケート調査等の実施)、ニーズ分析結果等に基づく地方自治体における社会経済シナリオの作成、本プログラムで得られた成果の導入支援及び普及として「適応自治体フォーラム」等を実施し、研究成果を得た。

2. 地域の消費者政策関連の人材育成プラットフォームとの連携事業

【研究プロジェクト・リーダー】樋口一清

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

- ・2019年6月24日、消費者庁、環境省の協力の下、地域の消費者政策、環境政策に関連した人材育成を推進するため、信州大学、広島大学、香川大学、長岡技術科学大学の4大学が連携して「サステイナブル経営研究推進機構」を設立（同機構運営委員長は、地域研究センター樋口一清プロジェクト・リーダー）した。
- ・地域研究センターにおいても、地域のサステイナブルな人材育成の観点から、上記プロジェクトと積極的に連携し、地方大学の共同事業に、適宜参画していく予定。当面、以下の事業の具体化を検討中。
- ・地方大学間の推進体制の整備。
- ・オンディマンド教材等の教育コンテンツの開発、実証。
- ・遠隔教育、単位互換制度の実施。

なお、上記事業に関連して、2020～2022年度、科研費基盤研究B「消費者政策における高度専門人材育成プログラムの開発に関する実証研究」を申請中（法政大学など6大学及び1研究機関が参加した共同研究、約1,966万円）。

3. (寄付研究) シェアリングエコノミーを活用した高齢者と地域をつなぐ社会参加プログラム

【研究プロジェクト・リーダー】 樋口一清

本研究では、つくば市在住の認知症高齢者等を対象として、①多世代交流プログラムの実践や②新たなコミュニティケアの構築に関連した実証研究を行っている。2019年度の事業概要は以下の通り。

- ・食を通じた地域の子供たちとの交流の場作り。
- ・アート、ICTを活用した社会参加プログラムのマニュアル化、継続的な活動体制の整備。

4. (受託事業) (日本商工会議所) 2019年度地域力活用新事業創出支援事業「事業評価事業」 岡本義行

2006年以来、日本商工会議所が全国515の商工会議所を通して募集してきた地域振興事業のうち、「地域力活用新事業∞全国展開プロジェクト」(中小企業庁補助事業) 役1千件について、全国商工会議所に対するアンケート調査をもとに、事業評価を実施する研究である。回収されたアンケートのデータを統計的に分析処理して、事業評価をするというものである。

前年度まで大手シンクタンクに依頼していた成果が乏しいということで、データの多変量解析を用いて分析し、多面的な事業評価をして欲しいと言うことで、現在分析および報告書作成に取り組み2020年3月13日までに報告書を提出した。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし

②対外的に発表した研究成果(出版物、学会発表等)

※2019年度に研究所(センター)として刊行した出版物(発刊日、タイトル、著者、内容等)や実施した学会発表等(学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等)の詳細を記入。

1. 紀要『地域イノベーション 2019 vol.12』2020年3月31日発行。
2. 岡本 義行・山本 祐子・その他(2019)「中山間地域の観光地域づくり：自然体験型観光の可能性」『地域活性学会研究大会論文集 11』
3. 岡本義行(2019) 巻頭言「地域の発展」、『商工金融』、2019年11月号、商工総合研究所
4. 岡本義行(2020)「第8章 地域社会と産業集積」、『地域創生への招待』、大正大学
5. 岡本義行(2020)「新刊紹介：シルクとイタリアン・ファッションの経済史」、『日伊文化研究』、第58号
6. Atsunori Matsumoto (2019) The evolution of industrial district of Prato in Italy
 -Whether foreign companies are the resources of regional innovation-,
 Unlocking the Potential of Regions Through Entrepreneurship and Innovation
 Irene Bernhard (ed.), University West, Sweden, pp.297-307.
7. 吉川智教、今瀬政司、松本敦則、鶴飼宏成(2019)「Kinds of Regional Resources that Contribute Innovation and Creation of New Industries」『地域活性学会研究大会論文集 11』
8. 岩永 洋平(2019)「長崎の観光レポートと関係人口の形成のために -レポート循環モデルによる検証」『地域活性学会研究大会論文集 11』

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし

③研究成果に対する社会的評価(書評・論文等)

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

※研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対して 2019 年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や 2019 年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）、2019 年度の web サイトアクセス件数、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等の詳細を記入。
特になし

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし

④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

※2019 年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。
外部評価を受けることは課題として認識しているが、体制やコストなど根本的に解決しなくてはならない問題がある。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし

⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2019 年度中に研究所（センター）として応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）及び 2019 年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を記入。

1.（受託研究）SI-CAT 事業_文部科学省「気候変動適応技術社会実装プログラムにおける社会実装の着実な推進」【研究プロジェクト・リーダー】：田中充

JST からの委託契約金額（2019 年度）：3,360 万 8,757 円

2.（寄付研究）シェアリングエコノミーを活用した高齢者と地域をつなぐ社会参加プログラム

【研究プロジェクト・リーダー】樋口一清

寄付研究として

獲得者名：樋口一清

獲得源：一般財団法人冠婚葬祭文化振興財団社会貢献基金助成（競争的資金）

獲得金額：150 万円

3.（受託事業）（日本商工会議所）2019 年度地域力活用新事業創出支援事業「事業評価事業」

岡本義行

日本商工会議所地域振興部受託研究：「地域力活用新事業∞全国展開プロジェクト」

（中小企業庁補助事業）事業評価事業

契約金額：298 万 1,000 円

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
<p>・当研究センターの長所・特色としては、これまでに 20 もの地方自治体、公的金融機関、公的産業財団などと協定を締結している。地域的にも北海道（伊達市・室蘭市）から鹿児島県（薩摩川内市）に及んでおり全国的に活動している。</p> <p>当センターのみならず、法政大学の社会的評価を高めていると考える。</p> <p>今後は新規自治体等との協定の締結を獲得するとともに、これまで既に協定を結んでいる自治体等に改めて担当者を配置し、深い関係を構築し新規の外部資金の獲得を目指していきたい。</p>	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
<p>・当センターは移行期にある。人的、資金的なリソースも不足しているが、今年度は早く体制を確立していきたい。</p>	

【この基準の大学評価】

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

地域研究センターは、受託研究、連携事業、寄付研究、受託事業などの様々な研究活動を行い、研究成果を出している点は、高く評価できる。しかし、それぞれの研究または事業が、「対外的に発表した研究成果」のどれと対応しているのかが見えにくく、それが、個々の研究または事業の正確な評価を難しくしている点については改善が望まれる。また、国立研究開発法人科学技術振興機構からの受託研究については、国内外のジャーナル・学会等への研究成果を発表し、関係学会において論文賞、学術賞、奨励賞を受賞するなど、研究業績面、政策面、社会貢献面のいずれにおいても多大な業績を残しているため、自己点検・評価シートや添付資料を通じて、具体的な記述が望まれる。

2020年4月に新たなセンター長が就任し新センター長の元、外部資金の獲得を増やすことが目標とされ、「プロジェクト研究の活性化・体制強化」が図られている。今後の成果が期待される。

III 2019年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	理念・目的	
	中期目標	従来の理念・目標を変えない。	
	年度目標	新しい地域研究センター体制の確立に向けた取り組み。	
	達成指標	外部資金の獲得と研究員の活動向上。	
	1	年度末報告	執行部による点検・評価
自己評価			A
理由			2020年度から新しい体制の確立をするべく取り組みを行った。具体的には、センター長の若返りを行うこと、研究員をプロジェクトごとに配置し外部資金獲得のための研究体制を整えたことなどを行った。
改善策			—
No	評価基準	内部質保証	
	中期目標	シンポジウム等でアンケート調査を行う。	
	年度目標	6月および秋に予定しているシンポジウムでのアンケート調査。	
	達成指標	150名程度のアンケート調査の結果を取り纏める。	
	2	年度末報告	執行部による点検・評価
自己評価			B
理由			SI-CAT（文部科学省）プロジェクトにおいて、「適応自治体フォーラム」と「西日本豪雨気候変動適応シンポジウム」を開催したが、アンケート調査は行えなかった。
改善策			シンポジウムでの体制強化と研究員間の意思疎通を図り、アンケート等での内部質保証の目標を達成していきたい。
No	評価基準	研究活動	
	中期目標	研究成果の発表の手段である紀要の定期発行、主催するシンポジウム及びセミナーの報告書を取り纏める。尚、公表は費用を抑えた電子的公表を検討する。	
	年度目標	今年度予定しているシンポジウムなどの報告書、および受託事業などの報告書の発刊。	
	達成指標	年度末に発刊予定の紀要『地域バージョン』に本年度の事業成果を掲載する。	
	3	年度末報告	執行部による点検・評価
自己評価			A
理由			紀要『地域イノベーション2019vol.12』を発行した。ここに、2本の研究員の論文を掲載している。また、受託研究の報告書の作成を行った。
改善策			2020年に入ってから、センターの新しいHPを作成した。2020年度より、本格的に運用を開始するが、研究成果を電子的公表をできる体制を整えたので、これまで以上に研究活動を推進していきたい。
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
	中期目標	自治体等とのネットワークをさらに拡充する。	
	年度目標	少なくとも1自治体等と新たに連携する	
	達成指標	本学との協定ばかりでなく事業協力も含めて2つ以上実現する。	
	年度末	教授会執行部による点検・評価	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

	報告	自己評価	A
		理由	「日本商工会議所の受託研究」と「冠婚葬祭文化振興財団社会貢献基金からの寄付研究」の2つの事業協力を実現した。
		改善策	2020年度からは、各自治体の協定ごとに地域研究センター側の担当者の割り振りを行うなどの体制を更に整え、社会貢献・社会連携を推進していきたい。
<p>【重点目標】 自治体との連携や提携は自治体の政治状況に影響を受けることが少なくない。それは地域の政治そのものであり、民度の反映でもある。そうした観点を踏まえた地域研究を実施したい。</p>			
<p>【年度目標達成状況総括】 2019年度の活動目標の達成は現時点ではほぼ十分であると考えている。地域活性化が叫ばれる中、地域研究センターの役割は大きく、地域の自治体からの要望も増えている。しかしながら、課題も多い。地域研究センターの内部環境に関しては、研究費やシンポジウムなど日常的な活動費がほとんど無く、新たにネットワークを構築するため地域に訪問する出張費すらないのが現状である。外部環境に関してはどの地方自治体も予算がなく、なかなか地域活性化のための資金が拠出できない状況である。これらの環境の変化を踏まえ、地域研究センターも柔軟に活動していきたいと考えている。2020年への新たな体制に向けて、今年度はそのための布石が打てたのではないかと考えている。</p>			

【2019年度目標の達成状況に関する大学評価】

<p>地域研究センターの2019年度末報告について、「理念・目的」の達成指標では「外部資金の獲得と研究員の活動向上」が挙げられているが、2019年度の実績がどうであったかの記載がない。「理由」の欄に記述されている研究体制の強化策については、「改善策」に書くべき内容と思われるので、今後は留意願いたい。</p> <p>「内部質保証」での「中期目標」、「年度目標」がともにアンケート調査の実施であったが、各プロジェクトの管理体制の問題により実施できなかったようである。今後の改善につなげていただきたい。</p> <p>「社会貢献・社会連携」での年度目標が「少なくとも1自治体等」なのに、達成指標が「事業協力も含めて2つ以上実現」となっている。年度目標と達成指標が意味するところが同じなのか異なっているのか、記述に工夫が必要であったように思う。ただいずれにしても掲げた目標ないし指標に照らせば、A評価でなくS評価と言っても良いのではないかと。質問事項の回答内容を確認すると、研究成果は十分に評価できるものである。新たに就任したセンター長のもとで、いっそうの研究成果が期待される。</p>
--

IV 2020年度中期目標・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	従来の理念・目標を変えない。
	年度目標	地域研究センターの新体制確立
	達成指標	外部資金の獲得、研究体制の構築
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	内部品質保証の体制を確立する。
	年度目標	資金不足等により第三者評価は行えないが、それに代わる、他の方法で内部質保証を図る。
	達成指標	シンポジウムにおける満足度アンケートや、受託研究を行った地方自治体による評価や満足度調査を行う。
No	評価基準	研究活動
3	中期目標	研究成果の発表の手段である紀要の定期発行、主催するシンポジウム及びセミナーの報告書を取り纏める。尚、公表は費用を抑えた電子的公表を検討する。
	年度目標	紀要『地域イノベーション 2020 vol.13』の発行、ワーキングペーパーの発行、シンポジウム等の報告書の作成を着実に進行。
	達成指標	『地域イノベーション』は単に発行するだけではなく、論文は広く外部から公募し、水準の維持・向上に努める。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
4	中期目標	自治体等とのネットワークをさらに拡充する。
	年度目標	新規自治体等との連携を増やすとともに、これまで既に協定を結んでいる自治体等に改め

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

	て、深い関係を構築していく。
達成指標	本学との協定ばかりではなく事業協力を含めて2つ以上実施する。

【重点目標】

1. 研究体制の確立、2. 外部資金の獲得、3. 地方自治体との連携強化、4. 地域研究センターの社会的評価の向上を目指す。

【目標を達成するための施策等】

プロジェクト研究の活性化・体制強化を行う。各プロジェクト事に担当リーダーを決め、研究員をその傘下に置くという施策を新たに実行する。その中で研究論文、ワーキングペーパーの作成、外部資金獲得の営業、広報などを行う。

【2020 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

地域研究センターの年度目標は、中期目標を達成するための1ステップのはずだが、「理念・目的」についての中期目標が「従来の理念・目標を変えない」というなら、掲げられた年度目標「地域研究センターの新体制確立」は、その中期目標に矛盾するように見える。「従来の理念・目標を達成するための新体制の確立」ということであるならば、その旨記載すべきである。また、「達成指標」の「外部資金の獲得」については、件数なり金額なりを数値目標として掲げることが望ましい。

また、「達成指標」は、目標が達成できたとみなせるかどうかを判断するための物差しではなく、「こういう風にしたい」ということではないので、「研究活動」の達成指標の箇所に記入されているものは、達成指標ではなく、「年度目標（の一部）」として記述されたほうが良いと思われる。「達成指標」は、『地域イノベーション』が公募論文を含む形で発行できているなどで良いのではないだろうか。

【大学評価総評】

地域研究センターは、複数の自治体と協同したり、外部からの委託研究を受託するなど、学外の社会の様々なセクターとつながった研究活動・事業を積極的に行っており、大変魅力的な研究センターとなっている。また、紀要の出版などにとどまらず、ウェブ・ページでの情報発信を積極的に行い始めたことも、高く評価できる。地域の課題の解決という面で本学がより一層、社会に貢献するために、今後より一層、研究活動および広報を充実させていくことを期待する。

各プロジェクトの管理体制の問題により、シンポジウム等でのアンケート調査が行なえなかった件については、新センター長のもとで、今年度こそアンケート調査を確実に実施していただきたい。また、「プロジェクト研究の活性化・体制強化」を図ることにより、外部資金の獲得を増やすことが目標とされているが、今後の成果に期待したい。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。